

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	施策	① 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承	
			施策の小項目名	—	
主な取組	平和祈念資料館事業			実施計画記載頁	365
対応する主な課題	②戦後72年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていくなかで、「命どう宝」の平和を希求する沖縄の心を次世代に継承し、どのように国内外に発信していくかが課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄戦の歴史的教訓を次の世代に正しく継承し、平和を希求する沖縄の心を国内外に発信することを目的に、様々な企画展に取り組んでいる。「子どもプロセス企画展」、「児童・生徒の平和メッセージ展」、より専門的な特別企画展等に年間を通して取り組み、来館者増につなげる。		477千人 総入館者数	479千人 総入館者数	481千人 総入館者数	483千人 総入館者数	485千人 総入館者数
		特別企画展等の開催(6~7回/年)、教育現場と連携した取組み、歴史的教訓を次世代に引き継ぐ人材の育成等				
実施主体	県	戦争体験証言の多言語化(70人分)		アジア戦争体験国の若者との戦争教訓の理解と継承		
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部平和祈念資料館	【098-997-3844】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	平和祈念資料館展示活動事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:特別企画展、「児童・生徒の平和メッセージ展(5会場)」、「子どもプロセス企画展(年4回)」、「ギャラリー展(年4回)」を開催。 ○R元(H31)年度:特別企画展、「児童・生徒の平和メッセージ展(5会場)」、「子どもプロセス企画展(年4回)」、「ギャラリー展(年4回)」を開催予定。
県単等	直接実施	25,888	29,711	29,741	28,380	24,480	28,171	県単等	
予算事業名	平和祈念資料館管理運営事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:平和祈念資料館の適切な管理運営のため、受付・警備・清掃・機械設備の保守点検等の外部委託及び施設・設備の維持修繕等を行った。 ○R元(H31)年度:引き続き、平和祈念資料館の適切な管理運営のため、受付・警備・清掃・機械設備の保守点検等の外部委託及び施設・設備の維持修繕等を行う。
県単等	直接実施	161,403	93,659	92,909	95,838	117,117	112,471	県単等	

様式1(主な取組)

予算事業名							R元(H31)年度			平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
「戦世の記憶」平和発信強化事業										○H30年度:平成28年度、29年度で多言語化した戦争体験証言文及び証言映像(70名)の公開(館内、WEB)と、国内移動展(成果報告展)を行った。 ○R元(H31)年度: —
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	27,541	22,140	14,065	—			
予算事業名							R元(H31)年度			平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
「平和への思い」発信・交流・継承事業										○H30年度: — ○R元(H31)年度:アジアの戦争経験国の若者と沖縄の若者とが共同学習・シンポジウムを実施し、理解を深め、将来の協力関係を築き、平和の構築に寄与する。
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	—	22,034	一括交付金(ソフト)		

様式1(主な取組)

活動指標名	平和祈念資料館の総入館者数(常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数) 千人				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	465	494	475	445	427	479	89.1%	155,662	順調	特別企画展、新収蔵品展、「児童・平和メッセージ展(5会場)」、「子どもプロセス企画展(年4回)」、ギャラリー展(年4回)などの企画展を開催し、沖縄戦の記憶の次代への継承及びそれらの国内外への発信のため、戦争体験証言文及び証言映像(70名)の公開(館内、WEB)と、国内移動展(成果報告展)を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 総入館者数については計画値479千人に対し実績値427千人となったが、特別企画展等開催数及び戦争体験証言映像の公開等は計画値を達成することができ、取組は順調に進んでいる。 本取組により、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献できた。
活動指標名	特別企画展等開催数				H30年度					
実績値	12	13	12	18	16	16	100.0%			
活動指標名	多言語化した戦争体験証言文・映像の公開等				H30年度					
実績値	—	—	—	100%	70	70	100.0%			

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①新たなテーマの特別企画展を開催するなど魅力ある企画展を年間を通して開催するとともに、展示内容の多言語化による外国人の誘客も図る。 ②学習キットの貸出等を通して県外学校の修学旅行等の誘致を行うとともに、県内学校に平和講話や出前講座等、当資料館の積極的な活用を働きかける。 ③各種企画展開催にあたり、マスコミへの取材依頼や様々な広告媒体を活用した広報活動を行う。	①新たなテーマで特別企画展「沖縄県民の戦争被害と次代への継承」や特別講座「沖縄戦の教訓をどのように伝え、平和の創造へ繋げていくのか」を開催した。また、一括交付金(ソフト)を活用した「戦世の記憶」平和発信強化事業により、平成28年度、29年度で多言語化した戦争体験証言文及び証言映像(70名)の公開(館内、WEB)及び国内移動展(成果報告展)を行い、国内外の平和発信・誘客も図った。 ②年間を通して、学習キットの貸出等を行い、平和教育及び県外学校の修学旅行等の誘致を行った。また、県内小中高・特別支援学校への平和講話の実施及び遠隔地の学校への出前講座等を行った。年度当初には、県内各学校への説明会を行い、平和教育の際の当資料館の積極的な活用方策についても周知した。 ③各種企画展等の開催にあたっては、マスコミへの取材依頼や様々な広告媒体を活用して広報活動を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平和祈念資料館の入館者数は、平成20年度以降、減少傾向で推移しているが、この入館者数は県外修学旅行生の動向に大きく左右され(入館者の約6割が県外修学旅行生)、修学旅行先の多様化やその時々々の風評被害等に影響を受けてしまう。今後は、来館を待つだけでなく、学校への学習キットの貸出、県内学校への平和講話及び出前講座、その他県内外学校と連携した当資料館の積極的な活用や、ウェブを活用した証言映像その他の情報の発信等についても取組みの強化を検討する必要がある。

○外部環境の変化

・本県への観光客数が年々増加している中、当館の入館者数は伸び悩んでおり、これは県内他の類似館においても同様な傾向を示しているところである。
そのような中、外国人の入館者は増加している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・企画展の更なる充実とともに当館の活動内容等を積極的にPRし、来館者増を図る必要がある。
- ・教育機関や観光関係機関と積極的に連携を図り、県外修学旅行生や県内児童・生徒の更なる誘致を図る必要がある。
- ・急増傾向にある外国人への対応を強化する必要がある。
- ・来館者を待つだけでなく、当資料館の積極的な活用策や情報の発信を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・魅力ある企画展等の開催及び展示内容の多言語化による外国人の誘客も図る。
- ・学習キットの貸出等を通して県外学校の修学旅行等の誘致を行うとともに、県内学校に平和講話や出前講座等、当資料館の積極的な活用を働きかける。
- ・各種企画展開催にあたり、マスコミへの取材依頼や様々な広告媒体を活用した広報活動を行う。
- ・ウェブを活用した多言語化証言映像その他の情報の発信等の取組みも行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	施策	① 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承	
			施策の小項目名	—	
主な取組	平和の礎			実施計画記載頁	365
対応する主な課題	①沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
平和を願う心を沖縄内外に発信するため、平和の礎について沖縄戦等により死亡したと新たに認定された戦没者名を追加刻銘する。						
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課 【098-866-2500】					
		追加刻銘の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 平和の礎事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 平成30年度追加刻銘の実施、設備修繕等 ○R元(H31)年度: 平成31年度追加刻銘の実施、刻銘板増設工事、設備修繕等
県単等	直接実施	1,847	3,561	3,464	2,745	5,000	23,513	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	「平和の礎」追加刻銘者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	54	87	84	54	58	—	100.0%	5,000	順調	平成30年度は、平成29年度に新たに沖縄戦等により死亡したと認定された戦没者(58名)について追加刻銘を実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				平成30年度は、平成29年度に新たに沖縄戦等により死亡したと認定された戦没者(58名)について追加刻銘を実施した。平和の礎が建設された平成7年以降の刻銘者総数は241,525名となり、計画は順調に推進されている。追加刻銘の進捗により、平和を希求する沖縄の心を県内外へ発信することができた。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①報道機関を活用した周知(具体例:追加刻銘者数発表、刻銘作業の取材依頼を引き続き行う)。</p> <p>②戦没者の立証にかかる遺族の負担が軽減されるよう、平和の礎へ追加刻銘を希望する遺族へ、適切な説明を行う(具体例:戦没者の戸籍簿が存在しない場合は、戦没者の当時の状況を知っている人に証明書を書いて沖縄戦で戦没したことを証言してもらうように説明する等)。</p>						<p>①報道機関を活用した周知を行った(具体例:追加刻銘者数発表、刻銘作業の取材依頼)。</p> <p>②平和の礎への追加刻銘を希望する遺族からの電話問い合わせに対しては、口頭で回答する以外に説明文を送付し、手続き方法をわかりやすく伝えるようにしている。また直接来課する遺族に対しては、追加刻銘に対する思いを聞いたうえで書類の書き方を丁寧に説明している。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・主に沖縄県HP上の掲示で周知を行っているため、インターネットを使用するのが難しい方への周知不足が考えられる。

○外部環境の変化

・戦争体験者の高齢化、記憶の風化等の要因により、新たな追加刻銘者の認定が難しくなっている。

・沖縄戦の戦没者であることの立証資料の収集等、遺族の負担が大きくなってきている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・追加刻銘等に係る手続きについて、遺族の負担を軽減する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・報道機関を活用した周知(具体例:追加刻銘者数発表、刻銘作業の取材依頼を引き続き行う)。

・戦没者の立証にかかる遺族の負担が軽減されるよう、平和の礎へ追加刻銘を希望する遺族へ、適切な説明を行う(具体例:戦没者の戸籍簿が存在しない場合は、戦没者の当時の状況を知っている人に証明書を書いて沖縄戦で戦没したことを証言してもらうように説明する等)。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	施策	① 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承	
			施策の小項目名	—	
主な取組	沖縄平和賞及び平和発信の強化等			実施計画記載頁	365
対応する主な課題	①沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
<p>沖縄と関わりの深いアジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献した個人団体を隔年で顕彰し、その活動を促進する。また、戦争体験証言などの資料を活用して沖縄戦の実相や教訓を次世代に継承し、平和を希求する「沖縄のこころ」をより深く理解してもらうため、県内外でプロモーションを展開する。</p>		第9回沖縄平和賞受賞候補者推薦依頼・詳細調査	第9回沖縄平和賞の授与(1件)	第10回沖縄平和賞受賞候補者推薦依頼・詳細調査	第10回沖縄平和賞の授与(1件)	第11回沖縄平和賞受賞候補者推薦依頼・詳細調査
		<p>受賞団体への支援 県内外へ受賞団体の活動状況を発信(県HPへの掲載、パネル展等の開催) 募金の協力依頼等</p>				
実施主体	県、沖縄平和賞委員会					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課		【098-866-2500】		沖縄平和啓発プロモーション	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名 平和創造・発信事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	負担	16,393	10,749	17,026	8,392	17,963	7,782	県単等	<p>○H30年度: 第9回沖縄平和賞授賞式及び小中高生向けのワークショップを開催し、パネル展や沖縄平和賞支援募金にかかる広報等を実施した。</p> <p>○R元(H31)年度: 第10回沖縄平和賞受賞候補者推薦依頼及び詳細調査を行うほか、前年度に引き続きワークショップやパネル展を開催し、支援募金を実施する。</p>

様式1(主な取組)

予算事業名 沖縄平和啓発プロモーション事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: これまでに蓄積された沖縄戦体験談や資料を活用して、県内外でシンポジウムや児童・生徒を対象としたワークショップを開催する。
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	—	51,674	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄平和賞の授与及び授賞式の開催				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1件	—	1件	—	1件	—	100.0%	17,963	順調	第9回沖縄平和賞の受賞者を選定し、授賞式において沖縄平和賞を授与した。また、授賞式に関連した次世代ワークショップを開催し、沖縄平和賞支援募金に係る広報活動を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①沖縄平和賞の認知度を高めることを目的として、啓発用PR映像を制作し、県ホームページや関連するイベントで広報媒体として活用する。このほか、ツイッター等のSNSを活用した広報活動を展開する。</p> <p>②平和を希求する「沖縄の心」を若い世代に継承することを目的として、小・中・高校生を対象とした「次世代ワークショップ」を開催し、子どもたちが平和について考える機会や、過去の受賞団体と触れ合う機会づくりに取り組む。</p>						<p>①沖縄平和賞PR映像のほか、第9回受賞者紹介映像を制作し、県ホームページの動画チャンネルに動画を掲載した。SNSを活用したPRはFacebook、Instagram、Googleでバナー広告を掲載し、県ホームページの動画に誘導して情報の拡散を図った。また、沖縄県立図書館の沖縄平和賞ブースにおいて当該動画を毎日放映している。</p> <p>②浦添市立前田小学校、沖縄尚学中学校及び県立陽明高等学校において「次世代ワークショップ」を開催し、児童・生徒が国際的な視点で平和について考える機会を設けた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・受賞候補者の推薦件数が減少傾向にあるので、推薦制度又は推薦人データベースの抜本的な見直しが必要である。
- ・沖縄平和賞の運営費全般において、県負担金の占める割合が高い。

○外部環境の変化

- ・個人情報保護法の施行や国民の保護意識の高まりを受けて、推薦人データベースの整備が困難となっている。
- ・沖縄平和賞の県民の認知度が低い。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・一般公募を認める推薦制度への転換や、推薦人の規模の拡大など、あらゆる可能性を模索したうえで見直しを行う必要がある。
- ・広報周知の強化を図り、沖縄平和賞の県内外における認知度の向上に努める必要がある。
- ・支援募金への継続した取組をとおして、自主財源の確保に取り組む必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・他の顕彰事例の選考制度を調査し、沖縄平和賞の推薦制度や推薦人データベース、授賞式の内容を検討し、推薦件数増加や経費縮減を図る。
- ・これまでの情報発信・広報事業に加え、歴代受賞者を活用したシンポジウムや県外向けの広報活動等の新たな取組を実施することで、沖縄平和賞の趣旨や本県の平和への取り組みを全国的に周知し、沖縄平和賞の認知度の向上に努めるとともに、支援募金者の拡大に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	施策	① 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承	
			施策の小項目名	—	
主な取組	沖縄平和学習アーカイブ運営事業			実施計画記載頁	365
対応する主な課題	②戦後72年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていくなかで、「命どう宝」の平和を希求する沖縄の心を次世代に継承し、どのように国内外に発信していくかが課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
戦争を知らない世代に対して、沖縄戦の歴史的教訓の情報を発信するため、これまで収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、「沖縄平和学習アーカイブ」サイトにより、インターネットを通して発信する。						
実施主体	県	インターネットを通して沖縄戦体験者の証言映像等を配信				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課 【098-866-2500】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄平和アーカイブ運営事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: 沖縄戦体験者の証言等を本サイトを通して発信した。平和学習等への活用を促進するため、メッセージボード機能を追加した。 〇H31年度: 沖縄戦体験者の証言等を本サイトを通して発信する。平和学習等への活用を促進し、沖縄戦の歴史的教訓を次世代へ継承するため、広報を行う。
県単等	委託	1,819	1,560	1,461	1,461	921	1,186	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: — 〇H31年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	インターネットを通して沖縄戦体験者の証言映像等を配信				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	配信の実施	—	33.0%	921	大幅遅れ	<p>平成30年度は、従来の運用方法を見直すため、4月～11月は一時休止し、12月からの運用開始で、専用サーバーからクラウドサービスによる共用サーバー化によるコストの低減と、平和学習等への利用推進のためリーフレットの作成やサイトへメッセージボード機能の追加などによりアクセス数増加のための方策を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>上記活動概要にもあるとおり、4月～11月の間の一時休止期間があるため、達成割合は年間12ヶ月のうち公開4ヶ月間、$4/12=0.33$とした。なお、コストについては、1月当たり約122千円(H29)から約47千円と従来に比べ約6割の低減が図られ、アクセス数も12～3月において同期前年比230件(約13%)の増となった。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①平和学習等への活用を促進し、沖縄戦の歴史的教訓を次世代へ継承することを目的として、インターネットで配信していることをリーフレットやチラシ等のインターネット以外の媒体での広報を行い、本事業の動画チャンネルへの誘導に取り組む。</p>						<p>①サイト運用経費の低減化を図り、利用者の声を紹介するためのメッセージボード機能を追加し、サイトに誘導するためのリーフレットを作成した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・アクセス件数が落ち込んでいることから、本サイトの周知が不足していると思慮されるため、利活用を図るための広報に更に取り組む必要がある。
- ・多言語に対応していることを強調し、外国人観光客向けの広報にも取り組む必要がある。
- ・外部機関(平和団体等)への移譲検討が進展しないため、移譲を検討していることについても周知する必要がある。

○外部環境の変化

- ・類似する他のアーカイブサイトとの差別化を図る必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本サイトを平和学習等で活用しやすいように改善することで、より一層の普及を図る必要がある。
- ・沖縄戦の実相を次世代に正しく伝えるため、国内外に向けて本サイトの利用促進を図る必要がある。
- ・外部機関(平和団体等)への移譲が進展しないため、平和団体以外にも対象を広げ検討する必要がある。
- ・インターネット弱者への対応方法として、動画のDVD化と関係機関への配布について検討する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・県のホームページ等を通して引き続き情報発信を行うとともに、関係機関と連携し、県内の小中高生や県外から沖縄を訪れる修学旅行生に対して、平和学習教材としての活用を促進する。
- ・関係機関と連携を図ることで、国内外に本サイトの周知や利用を促進する。
- ・外部機関(平和団体等)への移譲について、平和団体以外にも対象を広げ検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	施策	① 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承	
			施策の小項目名	—	
主な取組	沖縄全戦没者の追悼			実施計画記載頁	365
対応する主な課題	②戦後73年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていくなかで、「命どう宝」の平和を希求する沖縄の心を次世代に継承し、どのように国内外に発信していくかが課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
冷厳な歴史的事実にかんがみ、戦没者のみ霊を慰めるとともに、世界の恒久平和を願う沖縄の心を発信するため、沖縄全戦没者追悼式を開催する。						
実施主体	県	沖縄全戦没者追悼式を開催(「慰霊の日」6月23日)				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部保護・援護課	【098-866-2428】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		慰霊等事業費					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	14,811	19,602	15,034	15,740	15,161	15,549	県単等	○H30年度: 沖縄戦没者のみ霊を慰めるとともに、世界の恒久平和を願う沖縄の心を発信するため、6月23日の慰霊の日に沖縄全戦没者追悼式を開催した。 ○R元(H31)年度: 沖縄戦没者のみ霊を慰めるとともに、世界の恒久平和を願う沖縄の心を発信するため、6月23日の慰霊の日に沖縄全戦没者追悼式を開催する。
予算事業名		—					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄全戦没者追悼式の開催				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	—	100.0%	15,161	順調	冷厳な歴史的事実にかんがみ、戦没者のみ霊を慰めるとともに、世界の恒久平和を願う沖縄の心を発信し、沖縄戦の歴史的教訓を正しく伝え、次世代の子どもたちに平和の尊さを継承するため、6月23日の慰霊の日に沖縄全戦没者追悼式を開催する。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①さらに動員職員を増員する。</p> <p>②引き続き人員増及びスムーズな入場を心がけた上で、入場に時間がかかることへの周知を図り、参列者への協力を求める。</p> <p>③開場直後の混雑解消のため、会場整理班員を一時的に回す等の対応を行う。</p> <p>④外国人への説明及び対応について外国語パンフレットをわかりやすい場所に配置する。</p>						<p>①各部局への協力要請を行い、動員を確保した。</p> <p>②看板等の設置場所や記載内容を工夫し、周知が行き渡るようにした。</p> <p>③混雑時においては、他の配置職員の応援を行った。</p> <p>④パンフレットを入口付近に設置し、参列者の方へパンフレットがあることの声かけを行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・動員職員へ過度な負担がかかっている箇所があり、熱中症対策等に留意する必要がある。

○外部環境の変化

・5,000名以上の参列者が集中するため、式典会場付近道路において交通渋滞が発生する。また、参列者の多くは高齢の方が多いことから、交通渋滞により体調を崩す人が増えることが懸念される。
・入場するまでに時間がかかるとの苦情がある。
・修学旅行生や外国人参列者も増えている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・動員職員の増員や、配置の工夫により休憩等が取れるようにして、過度な負担がかからないようにする。
・引き続き人員増及びスムーズな入場を心がけた上で、入場に時間がかかることへの周知を図り、参列者への協力を求める。
・開場直後の混雑解消のため、会場整理班員を一時的に回す等の工夫を行う。
・修学旅行生や外国人への説明及び対応について改善を検討する。



4 取組の改善案(Action)

・動員職員の負担軽減のため、さらに動員職員を増員する。
・動員職員の増及びスムーズな入場を図った上で、参列者へ入場に時間がかかることへの周知を図り、理解と協力を求める。
・開場直後の混雑解消のため、会場整理班員を一時的に回す等の対応を行う。
・式を円滑に実施するため、修学旅行生には事前情報提供を行い、外国人への説明及び対応については外国語パンフレットをわかりやすい場所に配置する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	施策	① 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承	
			施策の小項目名	—	
主な取組	慰霊塔(碑)のあり方検討			実施計画記載頁	366
対応する主な課題	②戦後73年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていくなかで、「命どう宝」の平和を希求する沖縄の心を次世代に継承し、どのように国内外に発信していくかが課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
戦友や遺族等が深い思いを込めて建立した慰霊塔(碑)の中には、関係者の高齢化等に伴い、十分に管理がなされていない課題が顕在化していることから、慰霊塔(碑)の建立状況を把握し、今後の管理方法等について検討を行う。						
実施主体	県、市町村等、関係団体		慰霊塔(碑)の今後のあり方検討			
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部保護・援護課		【098-866-2428】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	慰霊等事業費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	715	0	0	0	1,707	0		○H30年度: 慰霊塔(碑)の維持管理について、課題の解決に努めていくため、関係市町村、関係団体等と連携し、現状調査を行った。 ○R元(H31)年度: 管理状況等実態調査の結果をまとめ、国や市町村、関係団体等と連携を図り、課題解決に向けた取組を進めていく。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	慰霊塔(碑)の今後のあり方検討				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	調査実施	—	100%	1,707	順調	慰霊塔(碑)の維持管理について、課題の解決に努めていくため、関係市町村、関係団体等と連携し、平成24年度調査からの変更の有無、清掃、慰霊祭状況、現状の問題や課題、今後の管理の意向等を調査項目とし、慰霊塔関係者へのヒアリングや現地確認による現状調査を行った。		
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					前回調査した県内440基に、今回新たに2基を加えた慰霊塔(碑)の管理状況の実態調査を行うことができた。	
活動指標名	—				H30年度							この結果を踏まえ、更に管理者不明の慰霊塔について周辺住民から情報を収集し、課題を確認し、解決に向けた取組を進めていく。
実績値	—	—	—	—	—	—						
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
①慰霊塔(碑)の維持管理について、課題の解決に努めていくため、関係市町村、関係団体等と連携し、改めて慰霊塔(碑)の現状調査を行う。						①平成30年度に県内慰霊塔(碑)管理状況等実態調査を行った。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・「慰霊塔(碑)」は財産、建設物の一つであり、その維持管理等については本来建立者の責任において行うべきものであるため、そのあり方については、建立者等の意向を尊重する必要がある。

○外部環境の変化

・現在、各団体が建立した慰霊塔(碑)の中には、関係者の高齢化等に伴い、十分管理がなされていない等の課題が顕在化している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・管理状況等実態調査の結果をまとめ、今後も、国や市町村、関係団体等と連携を図り、課題解決に向けた取組を進めていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・管理状況等実態調査の結果をまとめ、今後も、国や市町村、関係団体等と連携を図り、課題解決に向けた取組を進めていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	施策	① 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承	
			施策の小項目名	—	
主な取組	沖縄戦の記憶継承			実施計画記載頁	366
対応する主な課題	①沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
対馬丸事件等の沖縄戦の歴史的教訓を次世代に継承するとともに、事業参加者の交流を図る。						
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課 【098-866-2500】					
		対馬丸事件等の沖縄戦の歴史的教訓を次世代に継承していくための取組				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	対馬丸平和学習交流事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 鹿児島県大島郡宇検村と連携し小中学生を対象とした平和学習交流事業を同村にて実施した。	
県単等	委託	—	—	—	—	4,384	4,700	県単等	○R元(H31)年度: 鹿児島県大島郡宇検村と連携し小中学生を対象とした平和学習交流事業を同村にて実施する。	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	参加人数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	30	30	100.0%	4,384	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県内の小中学生及びその親が対馬丸事件の生存者や犠牲者が流れ着いた鹿児島県大島郡宇検村を訪れ、対馬丸事件を学ぶと共に、同村の小中学生と交流する。県内参加者として児童・生徒及びその親合計で30名が参加した。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>参加人数の計画値30名に対し、実績値30名で進捗状況は順調であった。 結果、グループワーク等の学習プログラムを適切な人数で実施し、事業目的を達成することが出来た。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
—						—				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・小学生から中学生とその親等幅広い年齢層が参加できるよう、関係機関の協力を得ながら、事業内容を設定していく必要がある。
- ・平和学習のノウハウのある講師の確保。

○外部環境の変化

- ・戦後74年を経て、戦争体験者が減少し、沖縄戦の記憶の風化が危惧される。
- ・奄美大島への2泊3日の旅行や複数回に渡る研修等、児童・生徒や保護者の日程上の負担が考えられる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・親子共に参加し、親世代に向けても平和学習事業の広報が期待できるプログラムの作成。
- ・時期の設定や研修回数等についてのアンケートを実施し、今後の事業計画に反映させる。

4 取組の改善案(Action)

- ・実施結果をまとめ、関係機関とノウハウや課題を継続的に共有し、事業を実施していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	施策	② 平和協力外交地域としての貢献	
			施策の小項目名	—	
主な取組	平和・人権問題研究所の設置促進			実施計画記載頁	366
対応する主な課題	③国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すに当たって、沖縄県がどのような貢献をなすべきか検討するとともに、様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において我が国が果たすべき役割を踏まえ、東アジアの中心に位置する沖縄から課題の解決に向けた取組を発信することが重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において、我が国が果たす役割が大きいことから、東アジアの中心に位置する沖縄に、平和や人権問題に関する調査研究や問題解決に向けた情報発信等を行う平和・人権問題研究所の設置を促進する。						
		関係機関(国等)からの情報収集及び既存施設等との比較検討				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課 【098-866-2500】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
								当初予算額	主な財源	
		その他	—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
			—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	—				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	100.0%	0	順調	沖縄県は平和・人権問題の解決に向けた活動実績があることから、研究所設置にこだわらず、既存事業の充実などにより平和と人権を発信する施策について検討した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案								反映状況		
<p>① 県には平和・人権問題の解決に向けた活動実績があることから、研究所設置にこだわらず、引き続き既存の事業を充実させることにより、対応する主な課題としている国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すことを検討する。</p>								<p>① 平和・人権問題研修所の設置について、関係機関の情報収集を行った。 ② 県は、平和の礎、平和祈念資料館及び沖縄平和賞などを通して、平和を希求する沖縄県民の心を世界へ発信し、アジア・太平洋地域の平和構築に貢献するよう努めている。また、平和祈念資料館においては、沖縄戦の記憶を継承し、国内外に強く発信するための証言集や映像の多言語化に取り組んでいる。これら事業を充実させ、事業の認知度を高め、平和を発信していく。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・全額国庫(建設費1,225百万円、人件費98百万円、運営費56百万円)による研究所の設置促進(誘致)を目指すこととしているため、国の事業にふさわしい理論構成と、他の施設との差別化が必要となる。

・平和・人権問題研究所の設置については、利用頻度と運営コストの費用対効果や、平和祈念資料館等の類似施設との差別化などの問題点が提起されている。

○外部環境の変化

・政府においては、日本国際連合日本政府代表部において、特に拉致問題を含む北朝鮮人権状況等の重大な人権侵害については懸念を表明するとともに、国際社会と協力し、適切な対応が図られるよう取り組んでいる。それとともに、それぞれの国の個別の状況を踏まえ、対話と協力を通じて人権状況の改善に取り組んでいる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において、沖縄戦の悲惨な体験や歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信することが平和外交地域として世界平和に貢献することへつながり、ひいては沖縄の基地負担の軽減や基地の早期返還による沖縄振興の推進に寄与するものであると考える。しかしながら、現状では国に必要性が認められていないことから、同研究所の設置意義について説明できる情報収集に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県には平和・人権問題の解決に向けた活動実績があることから、研究所設置にこだわらず、引き続き既存の事業を充実させることにより、対応する主な課題としている国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すことを検討する。